

## 議案第1号

### 令和元年度事業報告書、貸借対照表、財産目録及び 正味財産増減計算書の承認について

#### 事業報告書

生活衛生関係営業を取り巻く経営環境は、少子高齢化・人口減少の進行、個人消費の低迷など厳しいものがあり、また、生活衛生同業組合の組織基盤の強化に向けた取組が求められていることに加えて、受動喫煙防止対策や新しい衛生管理への的確な対応、収益力の向上などの課題に直面している。

更に、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に伴い、売上の大幅な減少により運転資金の確保が困難となった事業者が急増した。

このような中、生衛業が県民の潤いのある暮らしに必要なサービスを提供する地域に密着した産業として継続していくため、当センターにおいては、県、各組合及び金融機関や商工団体と連携し、経営基盤の強化や衛生水準の確保・向上を図る事業に取り組んだ。

東日本大震災津波被災地における復興は着実に進んでおり、本設店舗での営業を再開した店も増えているが、台風による大雨による被害を受けた事業者もおり、また、新たな経営課題も生じていることから、関係機関とともに支援に努めた。

#### ○ 理事会・評議員会等の開催

区分	開催日(会場)	主な議題等
理事会 (書面決議)	平成31年4月16日(決議日)	評議員選任に係る評議員会の開催
評議員会 (書面決議)	平成31年4月25日(決議日)	評議員の選任
監査	令和元年5月13日(美容会館)	平成30年度事業及び収支決算等の監査
理事会①	令和元年6月3日(サソール盛岡)	平成30年度事業及び収支決算審議 評議員会の開催
評議員会	令和元年6月18日(美容会館)	平成30年度事業及び収支決算審議
評議員・賛助 会員懇談会	令和元年6月18日(美容会館)	センター事業に関する意見交換等
理事会②	令和2年3月9日(美容会館)	令和2年度事業計画・収支予算審議

## 1 岩手県からの補助事業

### (1) 相談指導事業

経営指導員3名体制により、来訪者及び電話等による相談、指導事業を行った。

#### ① 相談室運営事業（窓口相談）

（指導件数の内訳）

融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	補助金	その他	合 計
137	1	0	1	0	92	14	13	258

#### ② 地区生活衛生営業相談指導事業

県内8地区において、地区生活衛生同業組合連絡協議会の研修会等に合わせ、個別相談事業を開催した。

#### ③ 経営相談員による巡回指導

（指導件数の内訳）

融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	補助金	その他	合 計
131	0	1	0	11	110	0	77	330

#### ④ 生活衛生関係営業経営改善資金等融資指導

生活衛生改善貸付推薦団体連絡協議会を6月3日に開催し、日本政策金融公庫との情報交換を行うとともに、同公庫や各組合と連携しながら融資指導を展開した。

特別相談員数	融資申込件数	融資指導件数
77	111	209

指導延べ日数 209日

#### ⑤ 生衛業特別指導活動に関する連絡会議等

県内6地区において、各地区生活衛生同業組合連絡協議会と指導センターの共催による研修会を開催した。

### (2) 情報化整備事業

生衛業情報ネットワークシステムにより、当指導センターのホームページでの情報発信や各種情報・データの更新・蓄積を行った。

なお、ホームページアクセス数は24,045件であった。

(3) 後継者育成支援事業

若年者の生衛業への理解を深め、後継者の育成確保を図ることを目的として、関係生活衛生同業組合の協力を得て、学校に出向いて体験学習・職業出前講座を実施した。

	月 日	学 校 名	対 象	体 験 内 容
1	11月28日	大船渡市立末崎中学校	3年生32名	生徒達が養殖・加工に携わったワカメを使った水餃子、豚肉と玉子炒めの調理(飲食業組合)
2	2月17日	山田町立轟木小学校	全学年26名	ヘアカット・ブロー体験(理容組合) 巻き寿司づくり体験(すし業組合)
計			58名	

(4) 健康・福祉対策推進事業

理容生活衛生同業組合が主幹となり厚生労働省の補助を受け、各組合が参画した地域活性連携事業として公民館等における高齢者のサロン交流活動に出向いて生活衛生サービスに関する講座(実技を含む)の開催にあたり、市町村や社会福祉関係者、関係組合との調整、企画などの支援をした。

本事業を継続的かつ円滑に実施するため、1月10日に関係組合も出席し、岩手県社会福祉協議会と情報交換会を開催した。

地 区	実 施 日 及 び 場 所	参加組合	参加者
盛 岡	令和元年9月5日 盛岡市 湯守ホテル大観	理容、旅ホ、 社交	28人
	令和元年11月25日 盛岡市 境田町公民館	美容、クリ、 すし、食肉、 料理	31人
北 上	令和元年10月28日 北上市 黒沢尻第8区会館	理容、美容、 すし、中華	32人
一 関	令和元年12月2日 一関市 千厩農村環境改善センター	理容、美容、 クリ、中華	27人
宮 古	令和元年9月9日 宮古市 金浜農漁村センター	理容、美容、 すし、中華	27人
久 慈	令和元年9月30日 久慈市 山形老人福祉センター	理容、美容、 飲食、食肉	25人
計	延24組合参加		170人

(5) 東日本大震災復興支援事業

非常勤経営指導員1名を配置し、市町村・商工団体・金融機関と連携して、経営等情報交換会や個別相談会を開催した。

また、被災事業者を訪問し、融資や経営等に関する助言や支援、被災状況・営業状況調査を実施した。

更に、経営基盤の強化や販路拡大を図ろうとする事業者に専門家を派遣し、事業展開に関する助言や指導を行った。

① 経営等情報交換会 72人参加（うち個別相談2人）

中小企業診断士の講演 生衛業の生産性と収益力向上を目指した経営の在り方  
生産性向上、働き方改革、公庫資金の活用等の情報提供

	月 日	時 間	場 所	参 加 人 員
1	8月26日	9：30～	宮古市	16人参加（うち個別相談 一人）
2	9月2日	9：30～	陸前高田市	21人参加（うち個別相談 一人）
3	9月9日	9：30～	釜石市	20人参加（うち個別相談 2人）
4	9月30日	9：30～	久慈市	15人参加（うち個別相談 一人）

② 専門家派遣

経営課題の解決を図るため、専門家を派遣し助言・指導を行った。

	派遣日	専門家氏名	派遣先	指導概要	指導の効果
1	9/1	工藤 健人 (中小企業診断士)	陸前高田市 飲食店	店舗運営	本設移転後、顧客に喜ばれるサービスを追求。街の復興に合わせて集客を伸ばしていくことを確認。
2	10/23	工藤 健人 (中小企業診断士)	大船渡市 飲食店	店舗運営	外食業界での競争が激化していることを共有。本業に専念することで経営改善を図ることを確認。
3	10/24	工藤 健人 (中小企業診断士)	陸前高田市 飲食店	店舗運営	ランチ需要や仕出し弁当など好調な事業に専念するため理解が深まった。
4	11/25	工藤 健人 (中小企業診断士)	大船渡市 飲食店	店舗運営	在庫効率、作業効率を再認識。お一人様向サービス等、新たな方向が見えた。
5	1/29 ～30	工藤 健人 (中小企業診断士)	平泉町 旅館	店舗運営	自店の良さを再認識。周辺施設と連携した情報発信の必要性、理解が深まった。

③ 被災状況・営業状況調査

各組合の協力を得て、令和元年11月30日時点の状況を調査した。

仮設店舗での営業、再開の意思がある休業店舗は少なくなったが、復興工事のピークが過ぎたことなどに伴う人口減少による売上減少、先行き不安などの課題が浮き彫りになった。

	1 現地営業 (被災して修善等も含む)	2 被災したが、 本設営業	3 仮設店 舗営業	4 休業中 (営業再開 意思あり)	5 廃業 (今後の見込 みも含む)	6 その他 (訪問営業な ども含む)	調査対象 組合員数
久慈地区	162	1	0	2	1	0	166
宮古地区	139	58	0	6	3	0	206
釜石地区	132	80	2	0	0	1	215
気仙地区	104	104	5	3	1	5	222
合 計	537	243	7	11	5	6	809
割 合	66.4%	30.0%	0.9%	1.4%	0.6%	0.7%	100.0%

#### ④ 復興支援連携事業

飲食業生活衛生同業組合が主幹となり厚生労働省の補助を受け、各組合が参画した事業一ガイドマップの作成(旅館ホテルを含む飲食系)、全組合を対象とする専門家派遣による個店指導(12回)、チラシ広告作成助成(6店舗)、沿岸地域における経営実態調査(40店舗)一の実施にあたり、各組合や関係機関との調整、企画などの支援をした。

## 2 岩手県からの受託事業

- (1) 経営特別相談員養成講習会を7月1日に開催した。(3名養成)
- (2) 広報紙「いわて生衛だより」を8月と1月の2回に分けて各3,620部発行した。
- (3) 日本政策金融公庫生活衛生資金貸付推薦書(一般貸付)を交付した。(件数19件)

## 3 全国生活衛生営業指導センターからの補助・受託事業

- (1) 経営特別相談員研修会の開催  
11月18日、生活衛生大会に併せて盛岡市内において開催し42名参加した。
- (2) 経営状況調査(国の生衛業施策に係る月次の調査)  
県内70店舗を対象として、訪問及び郵送により各店舗年4回調査した。
- (3) 景気動向調査(日本政策金融公庫の業務運営に係る月次の調査)  
県内70店舗を対象として、訪問及び郵送により各店舗年4回調査した。
- (4) 収益力向上推進事業  
前記1-(5)東日本大震災復興支援事業における経営等情報交換会と併催した。

(5) 生産性向上推進事業

平成30年度に厚生労働省の委託により日本能率協会総合研究所が作成した「生衛業の生産性向上ガイドライン・マニュアル」の普及、マニュアルを活用したモデル事業(専門家の派遣により八幡平市の旅館を指導)を実施した。

内陸地域60店舗の経営実態調査を行った。

(6) 受動喫煙防止対策事業

健康増進法の一部を改正する法律の施行に伴い、労働者災害補償保険の適用を受けない生衛業者が受動喫煙防止対策として実施する喫煙専用室の設置などに必要な費用の一部を助成する制度を周知した。

#### 4 法律を根拠とする特定事業

(1) 標準営業約款事業

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき、関係組合の協力を得ながら、標準営業約款の新規登録・再登録を行った。

	理 容		美 容		クリーニング所		クリーニング取次所		一般飲食店	
	新 規	再登録	新 規	再登録	新 規	再登録	新 規	再登録	新 規	再登録
8月登録		3	2	7						
2月登録	1	13	1	42		2				4
計	1	16	3	49		2				4

(2) クリーニング師研修等事業

「クリーニング業法」に基づき、クリーニング師研修・業務従事者講習（第11クールの1年目）を、県内3会場において関係保健所の協力を得て実施した。

また、受講者の利便性を図るため、通信による研修（2型）も実施した。

開催期日・地区	8月25日 宮古地区	10月20日 奥州地区	12月1日 盛岡地区	通信 (2型)	計
クリーニング師	6	23	28	13	70
業務従事者	3	29	19	23	74
計	9	52	47	36	144

## 5 衛生水準の確保・向上事業

衛生水準の確保・向上推進会議の開催に当たり、県内全保健所に案内を送付した。

また、衛生管理セミナーは開催地区を所管する保健所との共催とし、開催案内及び修了証書はセンターと保健所長の連名とした。

令和元年度は91店舗の組合新規加入があった。

区 分	事 業	備 考
推進会議	組合役員、県民くらしの安全課、各保健所、政策金融公庫が出席により会議を開催した。全国センターの特別講演も行った。	1.9.11
広報事業	全国センターが作成したチラシ等の配布 生衛業・生衛組合をPRに係るマスコミへの情報提供	
基礎資料収集	新規営業許可店舗の情報公開請求 名簿を整理し、各組合へ情報提供	30.8～1.7 新規697店舗
県に対する生衛組合等支援要請活動	県生活衛生同業組合中央会とともに、県環境生活部長に生衛組合、指導センターへの支援を要請し、知事あての要望書を手交した。	1.7.18
衛生管理セミナー	二戸市で開催し83名参加	1.10.28
若手育成セミナー	岩手セイエイ塾を釜石市で開催し13名参加	2.1.20

## 6 その他

### (1) 第31回岩手県生活衛生大会

11月18日に、県生活衛生同業組合中央会の主催、センター及び各生活衛生同業組合の共催により、ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにおいて開催された。

式典参加者は来賓(岩手県副知事、岩手県議会議長外)を含め159名、岩手県県政顧問(元岩手県副知事)上野善晴氏による基調講演、岩手県知事表彰、岩手県生活衛生同業組合中央会長表彰、全国生活衛生同業組合中央会理事長感謝状贈呈及び岩手県生活衛生同業組合中央会長感謝状贈呈が行われた。

### (2) 生活衛生同業組合地区連絡協議会長会議

2月17・18日に、11地区の連絡協議会長等及び5名の生活衛生同業組合理事長の出席により開催した。

全国生活衛生営業指導センター指導調査部長及びいきいきいわて支援財団理事長の講演、事業実施に係る協議を行った。

(3) 関係機関との連携

保健所・・・衛生水準の確保・向上推進会議への出席、衛生管理セミナーの共催

商工会議所・商工会・・・経営等情報交換会・岩手セイエイ塾の共催

日本政策金融公庫・・・経営等情報交換会の共催、研修会等における講師派遣

働き方改革関連セミナーの開催

社会福祉協議会・・・(県)高齢者へのサービス提供に係る情報交換会

(市)地域活性化連携事業への参画

(4) 生衛業に関する広報

生活衛生関係営業は暮らしを豊かにする地域に密着した産業であることの周知を図るとともに、生活衛生同業組合の活動に関する理解を深めるため広報活動に努めた。

盛岡市で実施した地域活性化連携事業、末崎中学校で実施した体験学習がテレビ、新聞に取り上げられた。

(5) 岩手県生活衛生同業組合中央会事務の受諾

岩手県生活衛生同業組合中央会の事務を平成28年4月1日に締結した事務委託契約書に基づき受託した。